

|| 企業調査レポート ||

## G-7 ホールディングス

7508 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年8月23日(火)

執筆：客員アナリスト

佐藤 譲

FISCO Ltd. Analyst **Yuzuru Sato**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2023 年 3 月期第 1 四半期累計業績の概要	01
2. 2023 年 3 月期業績見通し	01
3. 中期経営計画	01
■ 業績動向	03
1. 2023 年 3 月期第 1 四半期累計業績の概要	03
2. 2023 年 3 月期の業績見通し	06
3. 中期経営計画	08
■ 株主還元策と SDGs の取り組み	10

## 要約

### 業務スーパー、オートバックス・車関連事業を中心に業績は増収増益に

G-7 ホールディングス <7508> は、「オートバックス」「業務スーパー」のフランチャイジーとして国内最多店舗数を運営する子会社を有する持株会社である。1 人当たり生産性、在庫回転率などを重視した店舗収益力に強みを持ち、M&A を積極的に活用しながら成長を続けている。

#### 1. 2023 年 3 月期第 1 四半期累計業績の概要

2023 年 3 月期第 1 四半期累計の売上高は前年同期比 4.0% 増の 42,713 百万円、経常利益は同 5.2% 増の 1,743 百万円とおおむね会社計画どおりの進捗となった。事業別では精肉事業やミニスーパー事業、アグリ事業が苦戦を強いられたものの、主力の業務スーパー事業やオートバックス・車関連事業が順調に拡大し、業績のけん引役となった。新規出店は 4 店舗(「業務スーパー」「お肉のてらばやし」各 2 店舗)、退店が 8 店舗(「Rico's(リコス)※」「めぐみの郷」各 4 店舗)となり、第 1 四半期末のグループ店舗数は前期末比 4 店舗減の 596 店舗となっている。

※ 2022 年 4 月に屋号を「mini ピアゴ」から「リコス」に変更し、同年 6 月までに全店舗で看板等の変更を完了した。

#### 2. 2023 年 3 月期業績見通し

2023 年 3 月期の業績は売上高で前期比 6.8% 増の 180,000 百万円、経常利益で同 1.6% 増の 8,000 百万円と期初計画を据え置いた。新規出店は「業務スーパー」を中心に 35 店舗を計画する一方で、「めぐみの郷」や「リコス」で不採算となっている店舗の整理を進めていく予定にしている。事業別では、業務スーパー事業、オートバックス・車関連事業が第 2 四半期以降も堅調に推移する見通しだ。また、仕入コスト上昇により低迷していた精肉事業も、8 月からの値上げ実施で収益回復を見込む。

#### 3. 中期経営計画

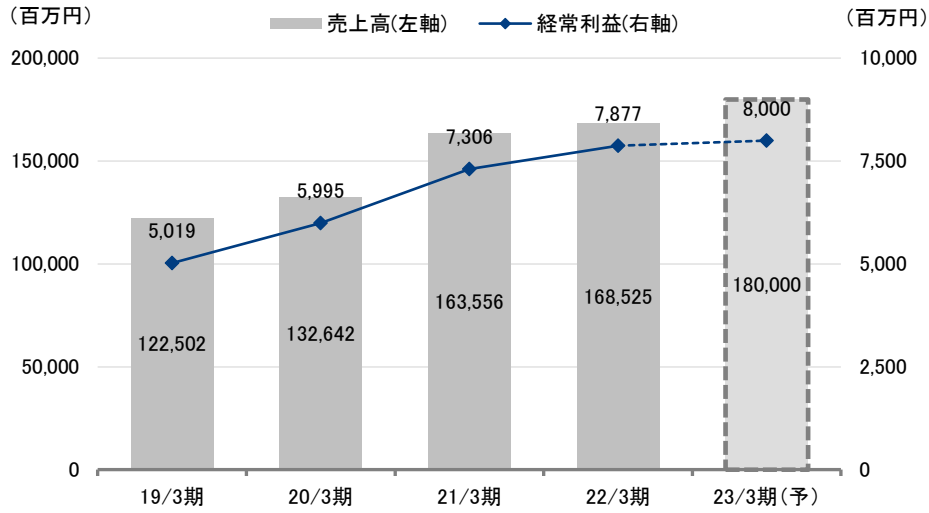
2026 年 3 月期までの 5 ヶ年の中期経営計画では、最終年度に売上高 2,500 億円、経常利益 100 億円を目指している。5 年間の年平均成長率は売上高で約 9%、経常利益で約 6% となる。グループシナジーも生かした既存事業の成長に加えて、新業態の開発・育成並びに M&A にも取り組んでいくことで計画を達成していく考えだ。

#### Key Points

- ・ 2023 年 3 月期第 1 四半期累計業績は主力 2 事業が堅調に推移し、おおむね計画どおりに進捗
- ・ 2023 年 3 月期業績は不採算事業の立て直しを図りながら、過去最高更新を目指す
- ・ M&A 戦略も推進しながら 2026 年 3 月期に売上高 2,500 億円、経常利益 100 億円を目指す

要約

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

### 2023年3月期第1四半期累計業績は主力2事業が堅調に推移し、おむね計画どおりに進捗

#### 1. 2023年3月期第1四半期累計業績の概要

2023年3月期第1四半期累計の連結業績は、売上高で前年同期比4.0%増の42,713百万円、営業利益で同10.0%増の1,653百万円、経常利益で同5.2%増の1,743百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益で同5.6%減の1,100百万円となった。第1四半期累計としては売上高で連続過去最高を更新し、営業利益・経常利益も2年ぶりに増益に転じた。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として役員退職慰労金500百万円を計上したため減益となったが、売上高、営業利益、経常利益はおむね会社計画どおりの進捗となった。

#### 2023年3月期第1四半期累計業績(連結)

(単位:百万円)

	22/3期1Q累計		23/3期1Q累計		前年同期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	41,088	-	42,713	-	4.0%
売上原価	30,971	75.4%	32,331	75.7%	4.4%
販管費	8,612	21.0%	8,728	20.4%	1.3%
営業利益	1,504	3.7%	1,653	3.9%	10.0%
経常利益	1,656	4.0%	1,743	4.1%	5.2%
特別損失	-	-	-526	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,165	2.8%	1,100	2.6%	-5.6%

出所:決算短信よりフィスコ作成

事業会社別に好不調のバラつきがあったものの、主力事業となるオートボックス・車関連事業や業務スーパー事業がいずれも順調に収益を伸ばし、業績のけん引役となった。また、店舗の出退店状況については、新規出店が4店舗(「業務スーパー」「お肉のてらばやし」各2店舗)、退店が8店舗(「リコス」「めぐみの郷」各4店舗)となり、第1四半期末のグループ店舗数は前期末比4店舗減の596店舗となった。

なお、2022年4月に前代表取締役社長が道路交通法違反で逮捕され辞任したが、本業への影響はなかったようだ。同社は2022年6月開催の株主総会より監査等委員会設置会社に移行し、新たに3名の監査等委員の取締役を選出(うち2名は社外取締役)、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組んでいる。

G-7 ホールディングス | 2022年8月23日(火)  
7508 東証プライム市場 | <https://www.g-7holdings.co.jp/investors/>

## 業績動向

## グループ店舗数と出店・退店数

店舗名	22/3 期末 店舗数	23/3 期 出店計画	23/3 期 1Q		23/3 期 1Q 末 店舗数	23/3 期末 店舗数 (予)
			出店	退店		
オートバックス (SA、SH 含む)	69				69	69
オートバックスエクスプレス	7				7	7
BP センター (钣金・塗装)	9				9	9
土山サーキット	1				1	1
FIELD SEVEN	4	1			4	5
マンマチャオ	6				6	6
たい焼専門店やまや本舗	3				3	3
バイクワールド	14	4			14	18
業務スーパー	175	12	2		177	187
お弁当屋 K	1				1	1
お肉のてらばやし	153	5	2		155	158
アンデス食品	14				14	14
めぐみの郷	44	5		4	40	45
スーパーめぐみのさと	1				1	1
リコス (旧 mini ピアゴ)	69	2		4	65	67
カーブス	25	4			25	29
トレジャーサイクル (新業態)	1				1	1
海外 (オートバックス、バイクワールド)	4	2			4	6
合計	600	35	4	8	596	627

出所：決算短信、同社提供資料よりフィスコ作成

## 事業セグメント別業績

(単位：百万円)

	売上高			経常利益			経常利益率	
	22/3 期 1Q 累計	23/3 期 1Q 累計	前年 同期比	22/3 期 1Q 累計	23/3 期 1Q 累計	前年 同期比	22/3 期 1Q 累計	23/3 期 1Q 累計
オートバックス・車関連	8,133	8,880	9.2%	156	244	56.4%	1.9%	2.7%
業務スーパー	22,095	23,637	7.0%	1,205	1,325	9.9%	5.5%	5.6%
精肉	4,838	4,694	-3.0%	62	35	-42.7%	1.3%	0.7%
その他	6,020	5,501	-8.6%	77	5	-93.0%	1.3%	0.1%
合計	41,088	42,713	4.0%	1,656	1,743	5.2%	4.0%	4.1%

※経常利益の調整額は省略

出所：四半期報告書よりフィスコ作成

## 業績動向

**(1) オートバックス・車関連事業**

オートバックス・車関連事業の売上高は前年同期比 9.2% 増の 8,880 百万円、経常利益は同 56.4% 増の 244 百万円となった。コロナ禍の影響で苦戦していた前年同期の水準が低かったこともあり、増収増益となった。

事業会社別の業績動向を見ると、主力の(株)G-7・オート・サービスは売上高で前年同期比 4.4% 増、営業利益で同 153.0% 増となった。カテゴリ別売上動向を見ると、主力商品であるタイヤ販売が値上げによる落ち込みもなく同 19.1% 増と好調だったほか、車買取販売も中古車の単価上昇等により同 26.8% 増と大きく伸長した。一方で、カー AV は同 18.1% 減と低迷した。第 1 四半期末の「オートバックス」店舗数については、前期末横ばいの 69 店舗となっている。

(株)G-7 バイクワールドは売上高で前年同期比 7.2% 増、営業利益で同 5.8% 減となった。既存店売上高は同 3% 減とやや低迷したものの、2022 年 3 月期の下期に 2 店舗を出店した効果により増収となった。一方、利益面では店舗運営コストの増加が減益要因となった。海外事業のうち、マレーシアで展開している「オートバックス」「バイクワールド」の事業については、営業時間が通常体制に戻ったことを受け、売上高で前年同期比 154.3% 増と回復、営業損失も若干縮小した。自動車輸出販売を行う G-7.CrownTrading CO.,LTD. は、円安効果に加えて主要仕向け地のマレーシアにおいて販売取引先を変更した効果もあり、売上高で同 84.5% 増と急回復し営業利益も黒字転換した。

**(2) 業務スーパー事業**

(株)G-7 スーパーマーケットで展開する業務スーパー事業は売上高で前年同期比 7.0% 増の 23,637 百万円、経常利益で同 9.9% 増の 1,325 百万円といずれも過去最高を更新した。新規に 2 店舗(熊本県、岐阜県に各 1 店舗)を出店し、店舗数は前年同期比 9 店舗増の 177 店舗となった。メディアや SNS の露出効果もあって既存店売上高が堅調に推移したことに加え、店舗数の拡大が増収増益要因となった。

**(3) 精肉事業**

(株)G-7 ミートテラバヤシで展開する精肉事業は売上高で前年同期比 3.0% 減の 4,694 百万円、経常利益で同 42.7% 減の 35 百万円と低迷した。コロナ禍と円安の影響で輸入牛肉の仕入コストが上昇し、「お肉のてらばやし」の既存店売上高が同 5% 減と減少したことが収益悪化要因となった。「お肉のてらばやし」の新規出店は業務スーパーとの同時出店で 2 店舗となり、第 1 四半期末の店舗数は前年同期比 9 店舗増の 155 店舗となった。

**(4) その他事業**

その他事業については売上高で前年同期比 8.6% 減の 5,501 百万円、経常利益で同 93.0% 減の 5 百万円となった。ミニスーパー事業を展開する(株)G-7 リコス・ストアズは、売上高で前年同期比 16.1% 減と低迷した。コロナ禍の反動もあって既存店売上高が同 14% 減と落ち込んだほか、不採算店舗を 4 店舗整理し第 1 四半期末の店舗数が前年同期比 6 店舗減の 65 店舗となったことが減収要因となった。なお、「リコス」に店舗名を変更後は売上高もやや持ち直してきたようだ。

## 業績動向

「めぐみの郷」を運営する(株)G7 アグリジャパンは売上高で前年同期比 4.9% 減、営業損失で若干の損失を計上した。既存店舗の売上高が前年同期比 4% 減と低調に推移したことに加え、採算が厳しい状況にあった中部エリアの 4 店舗を閉店したことが減収要因となった。第 1 四半期末の店舗数は前年同期比 5 店舗減の 40 店舗となっている。なお、関東エリアの 15 店舗(すべて業務スーパー内)についても損失が続いている状況のため、2023 年 1～3 月にすべて閉店する予定にしている。中部・関東エリアで収益化に苦戦した要因は、生産者との直接のネットワークがなく卸業者からの買取販売だったことで、商品廃棄ロスが一定程度発生していたことが主因だ(関西エリアは委託販売方式のため廃棄ロスは発生しない)。

こだわり食品・プライベートブランド事業を展開する(株)G7 ジャパンフードサービスは売上高で前年同期比 0.7% 増、営業利益は前年同期の水準が低かったこともあり約 10 倍増となった。出張販売など販路開拓に取り組んだことが奏功した。また、2022 年 3 月期に飲食・スイーツ事業から撤退したことも増益要因となっている。

女性向け健康体操教室「カーブス」(25 店舗)を運営する(株)G7 リテールジャパンは、売上高で前年同期比 17.8% 増、営業利益で同 18 倍増となった。「カーブス」の会員数が回復したことが収益回復の要因となった。また、2021 年 7 月に新業態として出店した「トレジャーサイクル」(1 店舗)についても順調な販売となった。

## 2023 年 3 月期業績は不採算事業の立て直しを図りながら、過去最高更新を目指す

### 2. 2023 年 3 月期の業績見通し

2023 年 3 月期の連結業績は、売上高で前期比 6.8% 増の 180,000 百万円、営業利益で同 3.4% 増の 7,700 百万円、経常利益で同 1.6% 増の 8,000 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 2.7% 増の 5,400 百万円と期初計画を据え置き、過去最高を連続更新する見通しだ。第 1 四半期の通期計画に対する進捗率は売上高で 23.7%、営業利益で 21.5% と利益の進捗が低いように見えるが、同社の業績は冬用タイヤの販売がピークを迎える第 3 四半期に偏重する傾向にあるため、2023 年 3 月期も冬用タイヤの販売動向が計画達成のカギを握るものと見られる。

### 2023 年 3 月期業績見通し(連結)

(単位：百万円)

	22/3 期		会社計画	23/3 期		
	実績	売上比		売上比	前期比	1Q 進捗率
売上高	168,525	-	180,000	-	6.8%	23.7%
営業利益	7,448	4.4%	7,700	4.3%	3.4%	21.5%
経常利益	7,877	4.7%	8,000	4.4%	1.6%	21.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,255	3.1%	5,400	3.0%	2.7%	20.4%
1 株当たり利益(円)	119.28		122.55			

出所：決算短信よりフィスコ作成



**G-7 ホールディングス** | 2022年8月23日(火)  
 7508 東証プライム市場 | <https://www.g-7holdings.co.jp/investors/>

業績動向

事業セグメント別では引き続き業務スーパー事業やオートバックス・車関連事業、こだわり食品・プライベートブランド事業で増収増益を見込んでいる。一方、ミニスーパー事業やアグリ事業は不採算店舗の整理を進めることから減収となる見込み。ただ、収益改善施策の実行により損益面では改善を見込んでいる。

2023年3月期の出店計画は35店舗を予定しており、期末店舗数で前期末比27店舗増の627店舗（第2四半期以降の退店分は含まず）となる見通し。建設資材・電力料金等の値上がりもあって、業務スーパー事業以外の出店は慎重に進めていく方針となっている。なお、「リコス」「めぐみの郷」は不採算店舗の整理を進めていくことから、実際の期末店舗数は10店舗程度の増加にとどまる可能性がある。一方で、M&Aの検討も進めており、2023年3月期の投資計画100億円のうち、M&Aで50億円の投資枠を確保している。

**(1) オートバックス・車関連事業**

オートバックス・車関連事業のうち、G-7・オート・サービスは増収増益を見込んでいる。「オートバックス」の新規出店予定はなく、既存店舗での売上拡大を目指す。収益源となるタイヤの値上げが秋に実施される予定※で販売数量への影響が懸念されるが、冬用タイヤの需要は気候条件の影響のほうが大きいことから、例年並みの気候状況であれば増収増益は可能と弊社では見ている。

※ブリヂストン<5108>では2022年9月に市販用タイヤを3～8%値上げすると発表した。

「バイクワールド」は自動二輪車の販売が堅調に推移していることもあり、第2四半期以降に4店舗の新規出店を計画している。いずれも「バイク王」とのコラボ店舗となっており、積極的な拡販により増収増益を見込む。海外事業のうちマレーシアの「オートバックス」「バイクワールド」は各1店舗を出店する予定で、下期中に単月ベースでの黒字化を目指す。自動車輸出販売事業は、円安を追い風に通期でも増収増益となる見通しだ。

**(2) 業務スーパー事業**

業務スーパー事業は前期比1ケタ台の増収増益を見込んでいる。新規出店は第2四半期以降10店舗を計画しており、このうち6店舗については物件も既に確保済みである。引き続き九州圏、首都圏、北海道で出店していくほか、相対的に店舗数の少ない愛知県での出店にも注力する方針だ。また、顧客の利便性向上を図るため、セミセルフレジやキャッシュレス決済の導入も順次進めていく予定で、レジ待ち時間の短縮による客数の回転率向上並びに売上高の拡大が期待される。

**(3) 精肉事業**

精肉事業は8月より値上げを実施したこともあり、売上高で前期比1ケタ増収を見込むものの、利益ベースでは仕入価格の動向や値上げの影響を見極める必要があり、見通し難い状況となっている。ただ、四半期ベースでは第1四半期を底に回復に向かうものと予想される。新規出店については、「お肉のてらばやし」を第2四半期以降に3店舗出店する計画だ。

## 業績動向

**(4) その他事業**

その他事業は減収増益となる見通し。「リコス」「めぐみの郷」の不採算店舗削減により減収となるが、損益面では改善要因となる。

「リコス」は第 2 四半期以降に新規出店を 2 店舗計画しており、退店については今後の状況を見て判断することになる。売上高は 2 期連続の減収となるが、営業利益は収益改善施策に取り組むことで下期に黒字化を目指す。商品戦略の見直しや廃棄ロスの削減、物流コストの改善、従業員 1 人当たりの生産性向上に取り組んでいく。

「めぐみの郷」については、第 2 四半期以降に関西圏で 5 店舗の出店を計画する一方で、2023 年 1～3 月に首都圏の 15 店舗を退店する予定となっている。関西圏については委託販売方式を採用しているため、安定した収益を確保できていることから店舗拡大を進めていく。

G7 ジャパンフードサービスでは、販路開拓と PB 商品の開発に注力し増収増益を目指す。女性向け健康体操教室「カーブス」については、M&A により神奈川県内で 4 店舗の取得を見込んでいるが、さらに増える可能性も出てきている。

## M&A 戦略も推進しながら 2026 年 3 月期に売上高 2,500 億円、経常利益 100 億円を目指す

### 3. 中期経営計画

同社は創業 50 周年となる 2026 年 3 月期を最終年度とした 5 ヶ年の中期経営計画をスタートしている。業績数値目標として 2026 年 3 月期に売上高 2,500 億円、経常利益 100 億円を掲げており、5 年間の年平均成長率で見れば売上高で約 9%、経常利益で約 6% となる。

主力事業の収益目標（事業会社の目標）は、業務スーパー事業で売上高 1,000 億円、経常利益 45 億円（2021 年 3 月期比売上高 1.19 倍、経常利益 1.13 倍）、オートバックス事業で売上高 500 億円、経常利益 25 億円（同売上高 1.57 倍、経常利益 1.20 倍）、精肉事業で売上高 350 億円、経常利益 12 億円（同売上高 1.91 倍、経常利益 1.28 倍）を見込んでいる。

このうち業務スーパー事業は九州圏、中部圏、首都圏、北海道を中心に店舗拡大戦略を継続していく。オートバックス事業はカーライフといったカテゴリーで周辺事業（FIELD SEVEN やオートキャンプ場運営などのアウトドア事業）に領域を拡大していくことで成長を目指す。精肉事業は業務スーパーとの同時出店に加えて業務用の卸販売事業を拡大していく戦略だ。また、M&A についても積極的に取り組んでいくことにしている。

業績動向

中期計画における各事業の業績目標



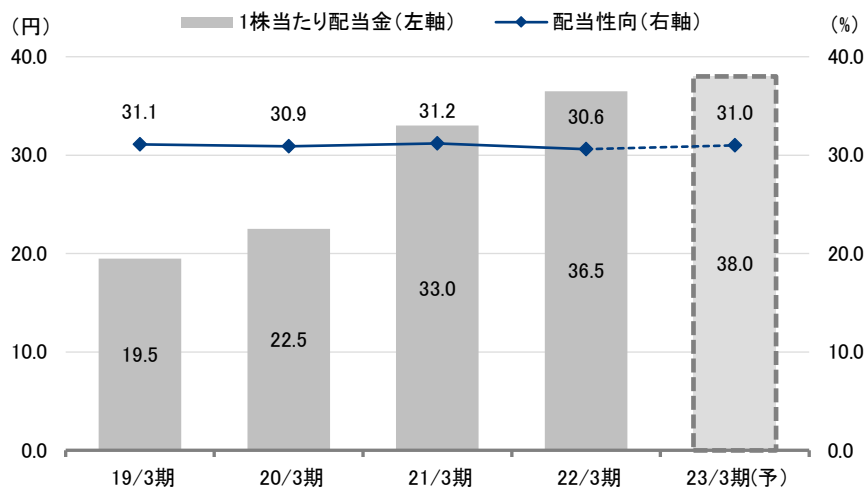
出所：ホームページより掲載

## ■ 株主還元策と SDGs の取り組み

### 配当性向 30% を目安に 8 期連続増配を予定

配当政策に関しては、「安定配当の継続を前提に業績に応じた利益還元を実施することを基本に、将来の事業展開に向けた投資需要や財務状況なども勘案しながら総合的に判断していく」としている。配当金の水準としては配当性向で30%程度を目安としており、2022年3月期の1株当たり配当金は前期比3.5円増配となる36.5円(配当性向30.6%)とし、2023年3月期も同1.5円増配の38.0円(配当性向31.0%)と8期連続の増配を予定している。今後も収益拡大が続けば配当成長が期待できる。

1株当たり配当金と配当性向



注1：20/3期は1.0円の特別配当、21/3期は8.0円の記念配当を、22/3期は1.5円の特別配当を実施

注2：2020年1月、2021年10月に1：2の株式分割を実施。1株当たり配当金は過去遡及して修正

出所：決算短信よりフィスコ作成

SDGsの取り組みについては、グループで社用車に電動車（電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車）を導入しているほか、店舗照明のLED化、再生可能エネルギーの利用等により、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献している。また、地域の子ども食堂への食材支援を行っている。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp